

ミニレポート

相澤 博文

自己紹介

昭和 22 年埼玉県蕨市生まれ、48 年栄村秋山郷に移住

旅館業に携わる。観光協会長、遭難救助隊、社会教育委員、栄村議会議員を経て現在栄村復興支援機構「結い」代表。栄村の復興支援を進行中。平成 16 年中越地震で風評被害中越にボランティアに行く。

平成 18 年豪雪 R405 交通止めこれでも風評被害にあう。新潟県津南・長野県栄村合同チームを結成、日本橋にて風評被害を克服するありがとうキャンペーンを行う。23.3.12 長野県北部地震では栄村他 NPO 等との連携により震災 5 日後復興支援団体を結成役場内に立ち上げ栄村復興支援機構「結い」とした。現在 1 年 9 か月が過ぎ、復興策定委員会にも参画し復興に向けての支援活動を続けている

体験や活動を通して見えてきた課題・問題点等

災害発生から初期的なもの、中期的なもの、長期的にと支援の変化があります。初期では復旧に向けて人の手数が重要となりますが、支援組と、受援組との信頼関係の構築が前提となります。被害には見える被害と見えない被害があり、また個人の被害の算定など見られない被害からどのように復興に向けて計画を立てていくか難問があります。推定でいかにざるを得ない部分もあると思います。復興をつかさどる自治体との連携も十二分にするとしますが、制度上の問題など、被災者の立場での運用を検討する必要があります。団体の活動では活動資金や、助成金などですが、一年経過以降は運営が厳しいものとなります。支援者と受援者の間が親しくなると、便利屋的にみられますが、被災した人への支援、被災した村への支援とどのように運用するか課題となります。

減災に向けての取組、防災・減災に必要なだと思うこと

その自治体の防災計画を他の地域の災害が起きた時にその災害の教訓から見直しを重ねる。避難所については、再生可能なエネルギーなどの利用を計画し、災害に強い避難所にならなければなりません。そのための中山間地では、公民館の位置づけが重要になってきます。

避難所では情報が入らなければ不安をかかえた被災者同士さらに不安が極度に上昇します。普段の健康管理ではなく、災害からの健康診断をできるように準備します。避難場所が公民館ということであれば社会教育の活動を推進すべきであり、そのための社会教育委員の活動目的を明確にする。公民館の利用は公民館館長・主事、が運営にあたり社会教育委員が運営審議員になっている。村民のための実際生活に即する教育・学術文化に関する各種の行事を行うのであって、村外の人を対象としては公共的に利用するところであてはまります。村内外に多面的利用を図るにも、社会教育委員の目的をはっきりさせ、公民館

を軸に特色ある地域づくり、災害に強い地域づくりのかなめになることが望まれます。

地域の課題として、平時・有事の地域の課題の解決に向けた想定など活動を視野とするならば、社会教育、社会福祉、社会体育、社会貢献、社会インフラ等少子高齢化の課題解決に向けて結び合う議論が必要です。社会福祉協議会からの高齢者対策でも制度を超えた支援の在り方も検討しなければなりません。総合的にサポートする支援はだれがするのか、計画を含めて明確にする必要があります。